

とも 水と共生に

水サミット「SDGs 5年前倒し達成」へ

第3回アジア・太平洋水サミット（アジア・太平洋水フォーラム主催）が昨年12月12日までの2日間、ミャンマー最大の都市、ヤンゴン市で開催された。今回は同国を含め40カ国から約700人が参加。最終日には、国連の持続可能な開発目標（SDGs）が掲げる17の目標の一つ、「全ての人に安全で手頃な飲み水と衛生施設を提供する」を5年前倒して2025年にアジア・太平洋地区で達成することなどを盛り込んだ「ヤンゴン宣言」を採択し閉幕した。

アジア・太平洋水サミットは、アジア・太平洋地域各国の水関連分野を統括している閣僚や国際機関の代表、水分野の専門家などが一堂に会して、幅広い意見交換を行う国際会議。06年にメキシコシティで開催された第4回世界水フォーラムで、橋本龍太郎首相（当時）が同水サミット設立を宣言した。前は13年5月にタイ・チェンマイで開かれており、今回はほぼ4年半ぶりの開催となる。事務局は日本水フォーラム（会長・森喜朗元首相）が務める。

成長に水安全保障は不可欠

開会式のオープニングセレモニーでは、開催国ミャンマーのアウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相が「水資源の確保、安全な飲料水の供給など、国が経済成長を果たすために水の安全保障は不可欠である。今回の水サミットの成果を期待している」と英語であいさつした。

その後、ナウル共和国のバロン・ワンガ大統領らがあいさつし、自国の水問題

やSDGsへの取り組みを紹介した。

日本からは石井啓一国土交通相も登壇。「日本には、多くの水災害を克服してきた制度、技術、ノウハウが蓄積されている。日本の経験を皆様と共有し、アジア・太平洋地域の発展に寄与したい」と力強く述べた。

オープニングセレモニー終了後は、国際機関などが主催するテーマ別（10セッション）の討論会が始まり、今回のサミットの主題である「持続可能な開発のための水の安全保障」についても討議を行った。

石井氏は、①気候変動下の水と災害、②水循環の再生としての雨水利用と持続

可能な地下水管理、③衛生の改善と下水道の管理—の3セッションで、日本としての貢献策を述べた。

ミャンマー閣僚と意見交換

このほか、石井氏は同サミットへの参加に合わせて、ヘンリー・ヴァン・ティオ副大統領、ミャンマーのアウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相、タン・スイン・マウン運輸通信相と会談し、鉄道、道路、港湾、都市開発などのインフラ整備、交通、都市分野での協力について意見交換を行うとともに、参加各国の要人と水分野に関する意見交換を行った。

最終日の12月12日は、今回のサミット

アジア・太平洋水サミットの参加国首脳らの集合写真—2017年12月11日、ミャンマー・ヤンゴン市（筆者撮影）



のテーマである「持続可能な開発のための水の安全保障」のために、アジア・太平洋地域の各国が取り組むべき道筋を示した「ヤンゴン宣言」を採択した。

宣言では、アジア・太平洋地域での水資源の確保、洪水対策、水災害の減災、水の有効利用、国境を越えた統合水管理の連携、水インフラ投資の倍増など幅広い目標と具体的な行動策が示された。特に、国連が2030年までの達成を目指すSDGsの「全ての人に安全で手頃な飲み水と衛生施設を提供する」については、アジア・太平洋地域で5年前倒しの25年に達成するとの意欲的な道筋が示されたことは特筆に値する。

✦ ヤンゴン宣言の要旨

アジア・太平洋地域では、人口増加と急激な経済発展で水関連リスクが高まっている。国連の推計によると50年までに世界人口は100億人に達し、その半数以上はアジア・太平洋地域に居住することになる。アジア・太平洋地域は特に水災害の常襲地域でもあり、加えて気候変動の影響によりさらなる危険性が増している。

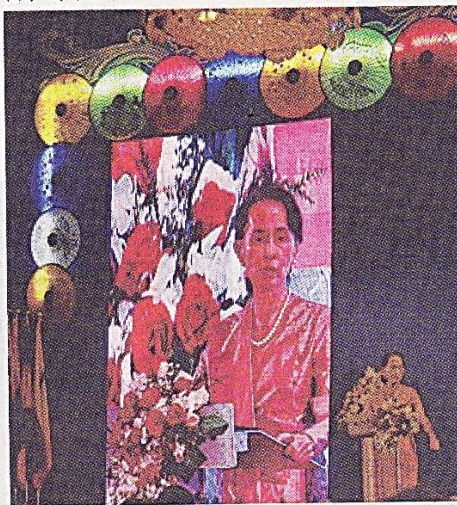
水の安全保障とは、単なる水資源（量や質）や水防災の問題だけでなく、食糧、エネルギーを支える基本的な天然資源である。天然資源は地域特性を有する。アジア・太平洋水サミットで各国の知見やノウハウを共有し、アジア・太平洋地域の水の安全保障が高まることを期待する。

宣言項目は以下の通り。

- ・健全な水循環の管理
- ・持続可能な水のガバナンス（飲料水、下水、水の再利用など）
- ・水関連ファイナンスの仕組みの構築
- ・水関連の全ての項目でのパートナーシップと支援策
- ・ヤンゴン宣言のグローバル普及策（第8回世界水フォーラム、シンガポール国際水週間、ストックホルム世界水会議）などへの提言の提出

ヤンゴン宣言は、今年3月にブラジルの首都ブラジリアで開催される世界の水問題を扱う国際会議「第8回世界水フォ

開会式であいさつするミャンマーのアウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相—2017年12月11日、ミャンマー・ヤンゴン市（筆者撮影）



ーラム」などの場を通じて世界に発信され、SDGs達成に貢献することを目指す。また、今年9月に日本で初めて開催される国際水協会（IWA）世界会議・展示会（9月16～21日、東京ビッグサイト）の議論にも反映される。



吉村和就（よしむら・かずなり） グローバルウォータ・ジャパン代表、国連環境アドバイザー。1972年荏原インフィルコ入社。荏原製作所本社経営企画部長、国連ニューヨーク本部の環境審議官などを経て、2005年グローバルウォータ・ジャパン設立。現在、国連テクニカルアドバイザー、水の安全

2017ミス日本「水の天使」の宮崎あずささん（右）も日本をPR。中央は石井啓一国土交通相—2017年12月11日、ミャンマー・ヤンゴン市（筆者撮影）



アジア・太平洋水サミットの第1回は07年12月、大分県別府市で開かれた。皇太子殿下、オランダ皇太子殿下（当時）ご臨席の下、アジア・太平洋地域の水災害の解決を優先課題として討議。「別府からのメッセージ」を採択し、世界に発

信した。

第2回は13年5月、タイ・チェンマイで開催。水の安全保障と水災害のリスク低減に向けてリーダーシップを発揮し、責任ある対応をとることを盛り込んだ「チェンマイ宣言」を採択した。

保障戦略機構・技術普及委員長、経済産業省「水ビジネス国際展開研究会」委員、自民党「水戦略特命委員会」顧問などを務める。著書に『水ビジネス110兆円水市場の攻防』（角川書店）、『日本人が知らない巨大市場 水ビジネスに挑む』（技術評論社）、『水に流せない水の話』（角川文庫）など。